

財務諸表に対する注記

1, 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券は原価法によっています。

イ その他の有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは原価法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	—	—	30,000,000
有価証券	470,000,000	180,000,000	0	650,000,000
小計	500,000,000	180,000,000	0	680,000,000
特定資産				
事業費基金積立金	23,320,857	307,023	3,027,474	20,600,406
小計	23,320,857	307,023	3,027,474	20,600,406
合計	523,320,857	180,307,023	3,027,474	700,600,406

3, 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	30,000,000	—	30,000,000	—
有価証券	650,000,000	—	650,000,000	—
小計	680,000,000	—	680,000,000	—
特定資産				
事業費基金積立金	20,600,406	—	20,600,406	—
小計	20,600,406	—	20,600,406	—
合計	700,600,406	—	700,600,406	—